宮 城 県 火 災 共 済 の 現 状

令 和 ８ 年 ８ 月

宮 城 県 火 災 共 済 協 同 組 合

目　　次

１．組織の概況…… 1
（１）組織の名称
（２）事務所の所在地
（３）組合員数
（４）組織機構図
（５）役員

２．事業の概況…… 2
（１）主要な業務
（２）令和７年度における事業の概況
（３）主要な業務の状況を示す指標
（４）支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

３．コンプライアンス・リスク管理の取り組み…… 6
（１）コンプライアンス基本方針
（２）リスク管理方針
（３）コンプライアンス・リスク管理体制
（４）コンプライアンス・リスク管理体制の強化

４．その他の取り組み…… 7
（１）組合員以外の者が共済事業を利用することについての管理の体制
（２）金融ＡＤＲ制度への対応

５．財務諸表……10
（１）貸借対照表
（２）損益計算書
（３）剰余金処分（又は損失処理）

６．資産運用諸表……13
（１）運用資産の構成
（２）運用資産の増減
（３）運用資産種類別平均残高および運用利回り
（４）財産運用収益明細
（５）利息および配当金収入明細
（６）財産運用費用明細
（７）有価証券の明細
（８）有価証券残存期間別内訳

（９）業種別保有株式
(10) 財産運用の時価評価
(11) 貸付金明細
(12) 貸付金明細（国内企業貸付）
(13) リスク管理債権の状況
(14) 債務者区分による債権の状況

７．その他の諸表……17
（１）業務用固定資産明細
（２）貸倒引当金明細
（３）出資金および積立金明細（剰余金処分前）
（４）事業費明細
（５）責任準備金の残高、積立方式および積立率
（６）共済掛金積立金の残高および予定利率
（７）共済掛金、共済金および保有契約件数等
（８）共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高
（９）新契約平均共済金額
(10) 月払契約の新契約平均共済掛金
(11) 契約者割戻しの状況
(12) 解約失効率
(13) 再共済・再保険の実施状況

１．組織の概況

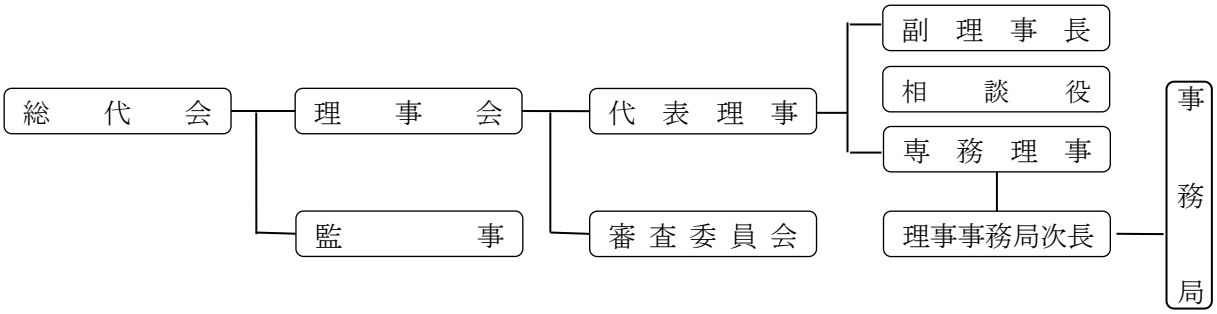
（１）組 織 の 名 称　　宮城県火災共済協同組合　　略称：宮城県火災共済

（２）事務所の所在地

〒980 - 0011　宮城県仙台市青葉区上杉１－１４－２　宮城県商工振興センター２階

（３）組　合　員　数（令和８年３月 31 日現在）　　16,337 名

（４）組 織 機 構 図（令和８年３月 31 日現在）



（５）役員（令和８年３月 31 日現在）

役　職	氏　　名	役　職	氏　　名
理　事　長	佐　藤　勘三郎	理　　事	加　藤　泰　彦
副 理 事 長	岩　沼　徳　衛	理　　事	佐　藤　正　彦
副 理 事 長	齋　藤　富　嗣	理　　事	菅　原　貞　一
専 務 理 事	粟　野　裕　一	理　　事	佐　藤　有　一
理　　事	高　橋　武　徳	理　　事	今　野　和　好
理　　事	三　浦　一　泰	理　　事	髙　橋　裕　喜
理　　事	舘　股　秀　隆	理事事務局次長	熊　谷　　敏
理　　事	安　住　政　之	監　　事	佐　藤　広　行
理　　事	今　野　　薫	監　　事	佐　藤　基　之
理　　事	加　藤　正　禎	監　　事	稲　妻　敏　行
理　　事	星　合　邦　生		

２．事業の概況

（１）主要な業務

組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共済事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的として、以下の事業を行っています。

① 組合員のためにする火災共済事業

② 組合員のためにする①以外の共済事業

③ 組合員のためにする共済事業に関する受託事業

④ 組合員のためにする損害保険代理業

⑤ 上記①～④の事業に附帯する事業

（２）令和７年度における事業の概況

① 火災共済事業（全日本火災共済協同組合連合会との共同元受事業）

当年度における火災共済事業は、保有契約件数 4,459 件、契約金額 931 億 6,858 万円、共済掛金 1 億 3,381 万円、共済金 5,431 万円、また、解約返戻金は 122 万円であり、正味損害率は 40.96％となりました。

② その他共済事業

当年度における共済事業は、共済掛金 458 万円、共済金 116 万円、また、解約返戻金は 5 万円であり、正味損害率は 25.61％となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからカのとおりです。

ア．生命傷害共済

保有被共済者数は 356 名、契約高は 6 億 9,960 万円、共済掛金は 258 万円、共済金 115 万円、また、解約返戻金は 3.3 万円であり、正味損害率は 45.15％となりました。

イ．自動車事故費用共済

保有契約台数は 329 台、契約高は 4 億 9,700 万円、共済掛金は 116 万円、共済金 1 万円、また、解約返戻金は 1.8 万円であり、正味損害率は 0.88％となりました。

ウ．所得補償共済

保有被共済者数は 7 名、契約高は 135 万円、共済掛金は 37 万円、共済金 0 万円、また、解約返戻金は 0 円であり、正味損害率は 0％となりました。

エ．休業補償共済

保有契約件数は 12 件、契約高は 26 万円、共済掛金は 5 万円、共済金 0 円、また、解約返戻金は 0 円であり、正味損害率は 0％となりました。

オ．中小企業者総合賠償責任共済

契約なし。

カ．地震危険補償共済

保有契約件数は 19 件、契約高は 1 億 4,510 万円、共済掛金は 42 万円、共済金 0 万円、また、解約返戻金は 0 円であり、正味損害率は 0％となりました。

③ 受託事業（全日本火災共済協同組合連合会及び東北自動車共済協同組合の受託事業）

当年度における受託事業は、受託手数料 5,194 万円となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからカのとおりです。

ア．労働災害補償共済

保有被共済者数は 62 名、受託手数料は 34 万円となりました。

イ．医療総合保障共済

保有被共済者数は 69 名、受託手数料は 75 万円となりました。

ウ．傷害総合保障共済

保有被共済者数は 137 名、受託手数料は 94 万円となりました。

エ．交通事故傷害共済

保有被共済者数は 103 名、受託手数料は 20 万円となりました。

オ．自動車共済

保有契約台数は 4,357 台、受託手数料は 4,964 万円となりました。

カ．休業対応応援共済

保有契約件数は 32 件、受託手数料は 7 万円となりました。

④　保険会社の代理業

当年度における保険会社の代理業は、代理手数料 247 万円となりました。

なお、取扱会社ごとの概況は、以下のとおりです。

ア．損害保険ジャパン(株)

保有契約件数は 368 件、代理手数料は 201 万円となりました。

イ．三井住友海上火災保険(株)

保有契約件数は 57 件、代理手数料は 14 万円となりました。

ウ．東京海上日動火災保険(株)

保有契約件数は 26 件、代理手数料は 29 万円となりました。

エ．共栄火災海上保険(株)

保有契約件数は 3 件、代理手数料は 3 万円となりました。

以上の結果、当年度は 309 万円の純利益金額を計上することとなりました。

（３）主要な業務の状況を示す指標

（単位：千円）

区　　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
経常収益		330,197	322，115	250,246	249,362	300,510
経常利益		3,549	△6,203	3,007	587	3,392
当期純利益		3,246	△6,507	2,704	284	3,089
出資金		227,658	225,540	224,302	223,274	221,853
出資口数（口）		2,276,588	2,255,403	2,243,020	2,232,740	2,218,529
純資産額		698,827	679,654	681,019	679,415	681,023
総資産額		774,194	752,727	752,124	749,997	750,960
責任準備金残高		52,842	49,919	48,008	46,680	47,107
貸付金残高		0	0	0	0	0
有価証券残高		509,067	479,067	469,088	469,100	469,100
支払余力(ソルベンシー・マージン)比率(%)		2,276.00	2,219.40	2,240.40	2,235.20	2,206.80
剰余金配当	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
職員数（人）		9	9	9	9	9
正味収入共済掛金		55,220	53,377	53,258	53,525	56,736
組合員以外の者の共済事業の利用の割合(%)		※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載

組合員以外の者の共済事業の利用の割合（%）

事　業	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
火災共済事業	5.0	5.1	4.7	4.7	5.1
その他共済事業	4.2	4.3	4.0	3.5	3.4
受託事業	5.2	5.5	3.2	2.8	2.7
保険会社の代理業	12.5	12.6	12.8	13.0	13.0

※上記の正味収入共済掛金とは、（共済掛金＋再共済返戻金＋連合会解約返戻金＋連合会その他返戻金）－（解約返戻金＋その他返戻金＋再共済料(再保険料)＋連合会共済掛金）の計算式から算出しました。

（４）支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

令和７年度の支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は 2,206.8％となっています。

（単位：円、％）

区　　分	令和６年度	令和７年度
（A）支払余力（ソルベンシー・マージン）総額	685,181,908	679,756,809
純資産の部合計 （組合外流失予定額、繰延資産等を除く）	679,414,582	673,989,483
異常危険準備金	5,767,326	5,767,326
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	0	0
土地の含み損益	－	－
その他	－	－
（B）リスクの合計額	61,308,238	61,604,830
一般共済リスク（Ｒ１）	137,860	138,863
巨大災害リスク（Ｒ２）	－	－
予定利率リスク（Ｒ３）	－	－
財産運用リスク（Ｒ４）	60,103,258	59,806,314
経営管理リスク（Ｒ５）	1,204,822	1,798,355
（C）支払余力（ソルベンシー・マージン）比率 ［（A）／｛（B）× 1/2｝］×100	2,235.2	2,206.8

※上記の金額および数値は、中小企業等協同組合法施行規則第 149 条および第 150 条ならびに中小企業等協同組合法施行規程に基づいて算出しました。

※表内の数値は、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

３．コンプライアンス・リスク管理の取り組み

（１）コンプライアンス基本方針

当組合の役員および職員は、極めて公共性の高い共済事業に従事する者として、相互扶助・相互信頼の理念を見失うことなく、その与えられた使命を自覚し、強い問題意識を持って法令等を遵守いたします。

（２）リスク管理方針

当組合の行う事業は、極めて公共性の高い共済事業であるため、相互扶助・相互信頼の理念を自覚し、安定的な運営を継続する必要がありますが、社会環境の変化により、多様化・高度化・複雑化するリスクの増加に対し、適切な対応が求められます。

事業運営に関するリスクとして、共済引受リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなどがあります。これらの各種リスクを把握し、その予防を行い、発生後は再発防止策による迅速な対処をするため、諸規定の整備、役職員への周知などリスク管理体制の充実・強化に努めます。

（３）コンプライアンス・リスク管理体制

コンプライアンス（法令等遵守）は、極めて公共性の高い共済事業においては、特に重視すべき事項であり、当組合では共済事業の健全かつ適切な運営及び公平・公正な共済の普及推進を行うことにより、組合員・共済契約者等の皆様の安全と信頼を確保するため全役職員が自己責任と迅速な組織対応を基本とし、各種法令、定款、内部諸規定および社会規範等を厳格に遵守することに取り組んでまいります。

また、当組合は共済事業の健全な運営を確保するために、各種リスクを把握し、適切なリスク管理に努めています。

共済事業におけるリスクとして、共済引受リスク（経済情勢や共済事故の発生率等が共済掛金設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスク）、資産運用リスク（金利の変動や預金先、または債権の発行体の財務状況の悪化等により、保有資産の価値が変動することによって損失を被るリスク）および事務リスク(役職員等が正確な事務を怠ったり、不正等を起こしたりすることにより損失を被るリスク)等があります。

① 共済引受リスク

共同元受移行に伴い共済金支払い責任は100％日火連に移行しましたが、そのリスク管理については、優良物件の確保に努め、危険な契約は排除するなど共済引受限度並びに引受規定を遵守し、適正な運営管理に努めています。

② 資産運用リスク

資産運用リスクについては、中小企業等協同組合法等の法令に従い、資金の性格や負債の特性に応じて、安全性、収益性および流動性に留意し、健全な資産運用に努めています。

③ 事務リスク

事務リスクについては、事務取扱にかかる職員教育等の周知徹底を図り、業務の健全性と適切性の確保に努めています。

（４）コンプライアンス・リスク管理体制の強化

当組合では、組合員・共済契約者等の皆さまからのさらなる信頼性および経営の健全性・透明性の向上を図るため、コンプライアンスマニュアルおよびリスク管理並びに内部監査等のあり方について、協議検討を重ねコンプライアンスおよびリスク管理体制の強化に努めてまいります。

◎　反社会的勢力への対応基本方針

当組合は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、被害の防止を目的として次のとおり、断固とした姿勢で臨みます。

１．反社会的勢力の排除に向けて、担当者や担当部署だけでなく、組織全体として対応する。
２．反社会的勢力とは一切の関係を持たない。また反社会的勢力からの不当な要求は拒絶する。
３．反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行う。
４．反社会的勢力への資金提供は、絶対に行わない。
５．宮城県が制定する暴力団排除条例の遵守に努める。

４．その他の取り組み

（１）組合員以外の者が共済事業を利用することについての管理の体制

当組合では、以下の①から④のとおり管理を行っています。

①　火災共済事業

「組合員」、「組合員と生計を一にする親族」および「組合員たる組合員を直接または間接に構成する者であって小規模の事業者」（以下、「組合員等」という。）以外の利用率が法律で定められた限度（組合員等の利用分量の総額の 100 分の 20）を超えないように管理を行っています。契約に際して、契約者の組合員資格について確認をし、共済契約者区分別の契約者数および共済金額の集計を行い、員外利用の管理に努めています。

②　その他共済事業

「組合員等」以外の利用率が法律で定められた限度（①に同じ）を超えないように管理を行っています。契約に際して、契約者の組合員資格について確認をし、共済契約者区分別の共済掛金額の集計を行い、員外利用の管理に努めています。

③　受託事業

「組合員等」以外の利用率が法律で定められた限度（①に同じ）を超えないように管理を行っています。契約に際して、契約者の組合員資格について確認をし、共済契約者区分別の共済掛金額の集計を行い、員外利用の管理に努めています。

④　保険会社の代理店事業

「組合員等」以外の利用率が法律で定められた限度（①に同じ）を超えないように管理を行っています。契約に際して、契約者の組合員資格について確認をし、共済契約者区分別の共済掛金額の集計を行い、員外利用の管理に努めています。

（２）金融ＡＤＲ制度への対応

平成 22 年 10 月 1 日から金融ＡＤＲ法が施行されたことに伴い、全日本火災共済協同組合連合会が紛争解決機関として、一般社団法人日本共済協会と利用契約を締結しております。また、当組合では東北自動車共済協同組合の自動車共済を取り扱っており、自動車事故賠償に関わる紛争については公益財団法人交通事故紛争処理センターをご利用いただけます。併せて、全日本火災共済協同組合連合会との連携体制の構築を行い、ご利用者の皆さまからのご意見・苦情に迅速かつ適切な対応ができるように組織体制を整備いたしました。

◎　紛争解決機関

一般社団法人日本共済協会

０３－５３６８－５７５７

◎　自動車事故賠償に関わる紛争について

公益財団法人交通事故紛争処理センター

ホームページ　https://www.jcstad.or.jp

公益財団法人　日弁連交通事故相談センター

ホームページ　https://www.n-tacc.or.jp/

◎　ご相談・苦情の受付先

宮 城 県 火 災 共 済 協 同 組 合

０２２－２６３－１２６５

全日本火災共済協同組合連合会　　火災共済相談受付センター

０１２０－５６２６３０

全日本火災共済協同組合連合会　　休業対応応援共済相談受付センター

０１２０－３３６６１２

全日本火災共済協同組合連合会　　その他共済相談受付センター

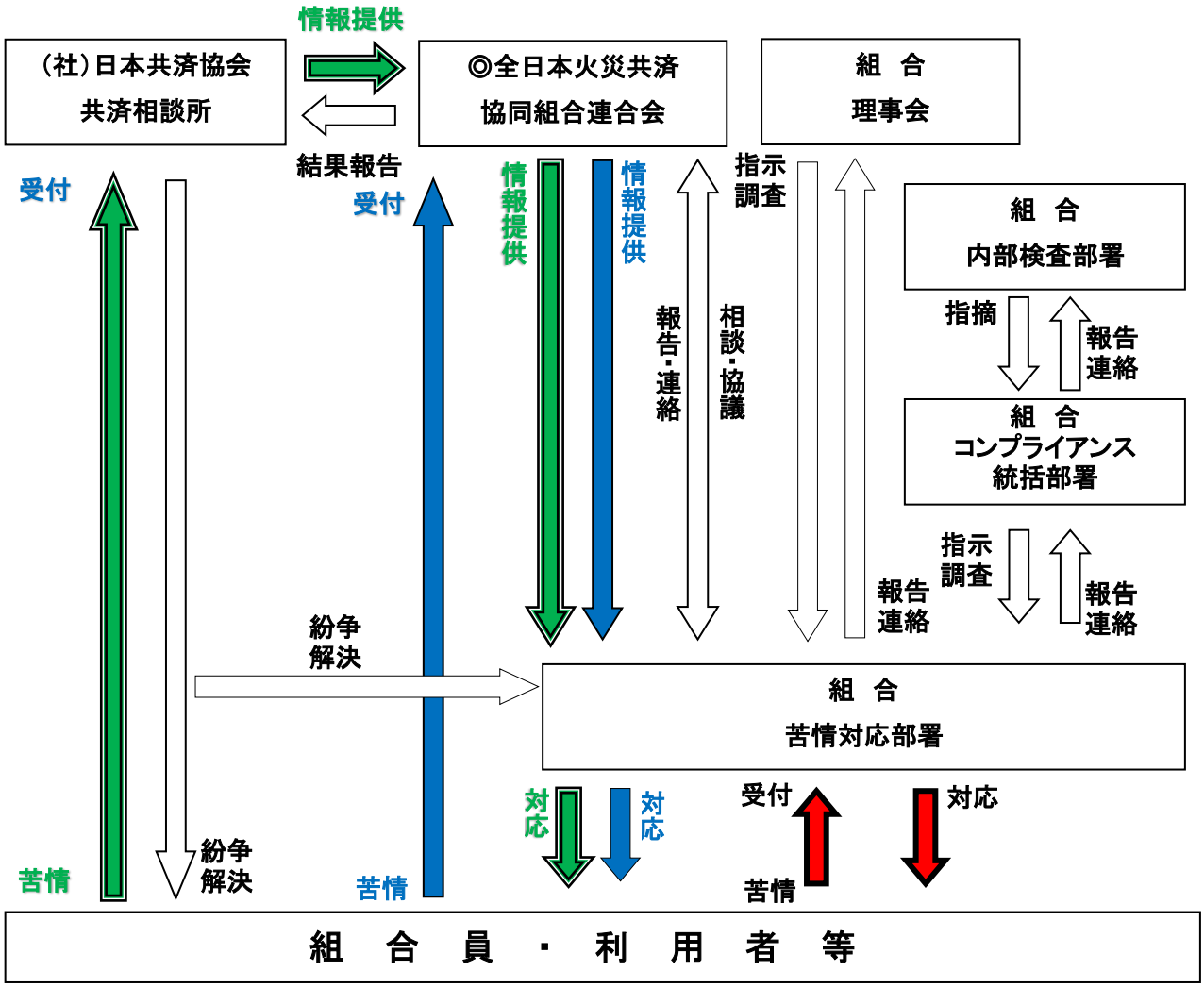
０１２０－５１１０７７

東 北 自 動 車 共 済 協 同 組 合　　お客様相談受付センター

０１２０－７８３２６１

〔当組合における苦情対応の体制〕

宮城県火災共済協同組合



火災共済の相談･苦情窓口のご案内

当組合では、ご利用の皆様に、より一層ご満足いただけるサービスを提供できるよう、下記の窓口において、ご相談および苦情を受け付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

1．まずは当組合までお申し出ください。

連 絡 先 ： 宮城県火災共済　相談受付コーナー
電話番号:022－263－1265(代)

2．当組合にお申し出いただいても、ご納得のいただけない場合は、下記までご連絡ください。

火災共済についてのご相談･苦情 ⇒ 全日本火災共済協同組合連合会(日火連)
電話番号　0120－562630(フリーダイヤル)

3．苦情などのお申し出につきましては、当組合を中心に日火連および共済連がそれぞれ連携を図りながら対応いたしますが、ご納得いただけない場合には、下記の社団法人日本共済協会　共済相談所へご相談いただくこともできます。社団法人日本共済協会では、審査委員会を設置しており、裁定または仲裁により、解決支援業務を行います。

社団法人　日本共済協会　共済相談所　　03－5368－5757
〒160-0008　東京都新宿区新宿 5-5-3　建成新宿ビル　6 階

※各受付時間は９時～17 時（土・日・祝日、年末年始の休日を除く）

５．財 務 諸 表

（１）貸借対照表

（単位：円、％）

科目		令和６年度 （令和7年3月31日現在）	令和７年度 （令和8年3月31日現在）	増減額	前年度比
資産の部	現金および預金	56,192,130	55,699,265	△ 492,865	△ 0.88
	現　金	(146,811)	(136,387)	(△10,424)	△ 7.10
	銀行預金	(33,261,810)	(30,995,633)	(△2,266,177)	△ 6.81
	商工中金預金	(12,289,546)	(5,799,918)	(△6,489,628)	△ 52.81
	信用金庫預金	(0)	(0)	(0)	－
	信用組合預金	(10,493,963)	(18,767,327)	(8,273,364)	78.84
	有価証券	469,100,000	469,100,000	0	0.00
	国　債	(0)	(0)	(0)	－
	地　方　債	(125,000,000)	(115,000,000)	(△10,000,000)	△ 8.00
	特別法人債	(0)	(0)	(0)	－
	社　債	(330,000,000)	(340,000,000)	(10,000,000)	3.03
	株　式	(14,100,000)	(14,100,000)	(0)	0.00
	投資信託	(0)	(0)	(0)	－
	未収共済掛金	10,133,350	10,503,430	370,080	3.65
	代理所貸	5,227,550	3,474,210	△ 1,753,340	△ 33.54
	再共済貸	1,080	902,605	901,525	－
	連合会貸	2,869,250	129,203	△ 2,740,047	△ 95.50
	未収入金	5,923,121	5,920,961	△ 2,160	△ 0.04
	仮払金	992,969	537,666	△ 455,303	△ 45.85
	預託金	9,000	9,000	0	0.00
	未収消費税等	0	0	0	－
	仮払消費税等	0	0	0	－
	関係団体出資金	158,302,000	158,302,000	0	0.00
	日火連	(158,100,000)	(158,100,000)	(0)	0.00
	全済連	(50,000)	(50,000)	(0)	0.00
	宮城県商工振興（協）	(50,000)	(50,000)	(0)	0.00
	東北自動車共済（協）	(102,000)	(102,000)	(0)	0.00
	有形固定資産	40,781,948	38,883,702	△ 1,898,246	△ 4.65
	土地	(0)	(0)	(0)	－
	建物	(39,149,884)	(37,575,951)	(△1,573,933)	△ 4.02
	備品その他	(1,632,064)	(1,307,751)	(△324,313)	△ 19.87
	無形固定資産	464,600	464,100	△ 500	△ 0.11
	ソフトウェア	(0)	(0)	0	－
	電話加入権	(463,600)	(463,600)	(0)	0.00
	未達出資金	(1,000)	(500)	(△500)	△ 50.00
	繰延資産	0	7,033,880	(7,033,880)	－
	商工振興ｾﾝﾀｰ修繕工事負担金	(0)	(7,033,880)	(7,033,880)	－
	合　　計	749,996,998	750,960,022	963,024	0.13
負債の部	共済契約準備金	52,500,816	53,181,652	680,836	1.30
	支払準備金	(53,088)	(307,530)	(254,442)	479.28
	責任準備金	(52,447,728)	(52,874,122)	(426,394)	0.81
	（内 異常危険準備金）	(5,767,326)	(5,767,326)	(0)	0.00
	未払金	12,182,019	10,815,966	△ 1,366,053	△ 11.21
	解約返戻金	(91,724)	(115,060)	23,336	25.44
	代理所借	(3,391,666)	(3,053,383)	△ 338,283	△ 9.97
	再共済借	(201,862)	(187,184)	△ 14,678	△ 7.27
	連合会借	(8,496,767)	(7,460,339)	△ 1,036,428	△ 12.20
	再保険借	(0)	(0)	0	－
	借入金	0	0	0	－
	仮受金	110,046	123,798	13,752	12.50
	仮受消費税等	0	0	0	－
	諸預り金	1,245,035	1,242,443	△ 2,592	△ 0.21
	未払法人税等	303,000	303,000	0	0.00
	未払消費税等	1,241,500	1,269,800	28,300	2.28
	退職給与引当金	3,000,000	3,000,000	0	－
	合　　計	70,582,416	69,936,659	△ 645,757	△ 0.91
純資産の部	出資金	223,273,500	221,852,900	△ 1,420,600	△ 0.64
	利益準備金	160,070,000	160,070,000	0	0.00
	特別積立金	290,772,573	290,772,573	0	0.00
	役員及び職員退職手当積立金	3,810,940	3,750,940	△ 60,000	△ 1.57
	当期未処分剰余金 （又は当期未処理損失金）	1,487,569	4,576,950	3,089,381	207.68
	当期純利益金額 （又は当期純損失金額）	(284,000)	(3,089,381)	(2,805,381)	987.81
	前期繰越剰余金 （又は前期繰越損失金）	(1,203,569)	(1,487,569)	(284,000)	23.60
	合　　計	679,414,582	681,023,363	1,608,781	0.24

（２）損益計算書

（単位：円、％）

科　　目	令和６年度 自　令和 6年 4月 1日 至　令和 7年 3月31日	令和７年度 自　令和 7年 4月 1日 至　令和 8年 3月31日	増減額	前年度比
経常収益	249,362,462	300,509,505	51,147,043	20.51
事業収益	246,532,369	295,601,927	49,069,558	19.90
共済掛金	131,740,774	138,374,861	6,634,087	5.04
再共済収入	543,085	1,044,065	500,980	92.25
再共済金	(543,085)	(1,041460)	(498,375)	91.77
再共済返戻金	(0)	(2,605)	(2,605)	－
その他収入	(0)	(0)	(0)	－
連合会収入	13,113,043	55,045,255	41,932,212	319.77
連合会共済金	(11,967,981)	(54,310,305)	(42,342,324)	353.80
連合会解約返戻金	(1,130,667)	(710,642)	(△420,025)	△ 37.15
連合会その他返戻金	(14,395)	(24,308)	(9,913)	－
再保険金	0	0	0	－
共済金戻入	0	0	0	－
受託事務手数料	50,505,124	51,942,486	1,437,362	2.85
保険業務代理事業収益	2,432,076	2,461,770	29,694	1.22
支払準備金戻入	190,239	53,088	△ 137,151	△ 72.09
責任準備金戻入	48,008,028	46,680,402	△ 1,327,626	△ 2.77
（内 異常危険準備金戻入）	(0)	(0)	(0)	－
退職引当金戻入	0	0	0	－
役職員退職手当積立金戻入	0	0	0	－
事業外収益	2,830,093	4,907,578	2,077,485	73.41
利息および配当金収入	2,508,194	3,443,694	935,500	37.30
有価証券償還益	12,000	0	△ 12,000	－
雑収入	309,899	1,463,884	1,153,985	372.37
経常費用	248,775,460	297,117,124	48,341,664	19.43
事業費用	248,479,360	296,466,389	47,987,029	19.31
共済金	12,575,131	55,469,705	42,894,574	341.11
解約返戻金	2,052,596	1,274,222	△ 778,374	△ 37.92
その他返戻金	26,211	43,714	17,503	－
再共済料	2,461,197	2,291,774	△ 169,423	△ 6.88
再共済金割戻	0	0	0	－
連合会共済金割戻	0	0	0	－
連合会共済掛金	74,483,099	78,432,883	3,949,784	5.30
損保ジャパン再保険料	338,208	333,328	△ 4,880	△ 1.44
満期返戻金	0	0	0	－
事業費	109,743,192	111,129,637	1,386,445	1.26
委託業務経費	0	0	0	－
諸税負担金	－	－	－	－
減価償却費	－	－	－	－
保険業務代理事業費用	66,236	76,800	10,564	15.95
支払準備金繰入	53,088	307,530	254,442	479.28
責任準備金繰入	46,680,402	47,106,796	426,394	0.91
（内 異常危険準備金繰入）	(0)	(0)	(0)	－
退職給与引当金繰入	0	0	0	－
事業外費用	296,100	650,735	354,635	119.77
支払利息	0	0	0	－
有価証券償還損	0	0	0	－
寄附金	0	0	0	－
繰延資産償却費	0	290,470	290,470	－
雑支出	296,100	360,265	64,165	21.67
経常利益	587,002	3,392,381	2,805,379	477.92
特別利益	0	0	0	－
有価証券売却益	0	0	0	－
固定資産売却益	0	0	0	－
特別損失	2	0	△ 2	△ 100.00
有価証券売却損	0	0	0	－
固定資産売却損	0	0	0	－
固定資産除却損	2	0	△ 2	△ 100.00
有価証券評価損	0	0	0	－
税引前当期純利益金額 （又は税引前当期純損失金額）	587,000	3,392,381	2,805,381	477.92
法人税等	303,000	303,000	0	0.00
当期純利益金額 （又は当期純損失金額）	284,000	3,089,381	2,805,381	987.81

（３）剰余金処分（又は損失処理）

（単位：円）

科　　目	令和６年度	令和７年度
当期未処分剰余金 （又は当期未処理損失金）	1,487,569	4,576,950
当期純利益金額 （又は当期純損失金額）	284,000	3,089,381
前期繰越剰余金	1,203,569	1,487,569
組合積立金取崩額	0	0
利益準備金取崩額	0	0
特別積立金取崩額	0	0
役員及び職員退職手当積立金取崩額	0	0
剰余金処分額	0	3,000,000
利益準備金	0	1,000,000
特別積立金	0	0
出資配当金	0	0
利用分量配当金	0	0
役員及び職員退職手当積立金	0	2,000,000
次期繰越剰余金（又は次期繰越損失金）	1,487,569	1,576,950

６．資 産 運 用 諸 表

（１）運用資産の構成

（単位：円、％）

区　　分		令和６年度		令和７年度	
		金　額	構成比	金　額	構成比
現金および預金		56,192,130	8.220	55,699,265	8.154
金 銭 の 信 託		0	－	0	－
金　銭　債　権		0	－	0	－
有　価　証　券		469,100,000	68.622	469,100,000	68.671
	公 社 債	455,000,000		455,000,000	
	株　　式	14,100,000		14,100,000	
	投資信託	0		0	
関係団体出資金		158,302,000	23.157	158,302,000	23.174
預　　託　　金		9,000	0.001	9,000	0.001
合　　計		683,603,130	100.00	683,110,265	100.000

（２）運用資産の増減

（単位：円、％）

区　　分		令和６年度	令和７年度	増減額	前年度比
現金および預金		56,192,130	55,699,265	△ 492,865	△ 0.877
金 銭 の 信 託		0	0	0	－
金　銭　債　権		0	0	0	－
有　価　証　券		469,100,000	469,100,000	0	0.000
	公 社 債	455,000,000	455,000,000	0	0.000
	株　　式	14,100,000	14,100,000	0	0.000
	投資信託	0	0	0	－
関係団体出資金		158,302,000	158,302,000	0	0.000
預　　託　　金		9,000	9,000	0	0.000
合　　計		683,603,130	683,110,265	△ 492,865	△ 0.072

（３）運用資産種類別平均残高および運用利回り

（単位：円、％）

区　　分		令和６年度		令和７年度	
		平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
現金および預金		67,558,966	0.026	57,926,561	0.087
金 銭 の 信 託		0	－	0	－
金　銭　債　権		0	－	0	－
有　価　証　券		458,261,667	0.544	458,266,667	0.741
	公 社 債	444,161,667	0.466	444,166,667	0.669
	株　　式	14,100,000	3.000	14,100,000	3.000
	投資信託	0	－	0	－
関係団体出資金		158,302,000	－	158,302,000	－
預　　託　　金		9,000	－	9,000	－
合　　計		684,131,633	－	674,504,228	－

（４）財産運用収益明細

（単位：円）

区　　分	令和６年度	令和７年度
利息および配当金	2,508,194	3,443,694
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	0	0
有価証券売却益	12,000	0
有価証券償還益	0	0
その他運用収益	0	0
合　　計	2,520,194	3,443,694

（５）利息および配当金収入明細

（単位：円）

区　　分		令和６年度	令和７年度
預金利息		17,535	50,292
有価証券利息配当金		2,490,659	3,393,402
	公社債利息	2,067,659	2,970,402
	株式配当金	423,000	423,000
	その他	－	－
預託金利息		0	0
関係団体出資金利息		0	0
合　　計		2,508,194	3,443,694

（６）財産運用費用明細

（単位：円）

区　　分	令和６年度	令和７年度
支払利息	0	0
金銭の信託運用費	0	0
売買目的有価証券運用損	0	0
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	0	0
その他運用費用	0	0
合　　計	0	0

（７）有価証券の明細

（単位：円、％）

区　　分		令和６年度		令和７年度	
		金　額	構成比	金　額	構成比
公社債		454,988,000	96.994	455,000,000	96.994
	国　債	0	－	0	－
	地方債	124,988,000	26.645	115,000,000	24.515
	金融債	330,000,000	70.349	340,000,000	72.479
	その他	0	－	0	－
株　式		14,100,000	3.006	14,100,000	3.006
投資信託		0	－	0	－
合　　計		469,088,000	100.000	469,100,000	100.000

（８）有価証券残存期間別内訳

（単位：円）

区　分	令和６年度末							合　計
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超１０年以下	１０年超	期間の定めのないもの	
国　債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	45,000,000	0	80,000,000	0	0	125,000,000
社　債	0	0	230,000,000	0	100,000,000	0	0	330,000,000
株　式	0	0	0	0	0	0	14,100,000	14,100,000
投資信託	0	0	0	0	0	0	0	0
合　計	0	0	275,000,000	0	180,000,000	0	14,100,000	469,100,000

（単位：円）

区　分	令和７年度末							合　計
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超１０年以下	１０年超	期間の定めのないもの	
国　債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	45,000,000	0	70,000,000	0	0	115,000,000
社　債	0	0	240,000,000	0	100,000,000	0	0	340,000,000
株　式	0	0	0	0	0	0	14,100,000	14,100,000
投資信託	0	0	0	0	0	0	0	0
合　計	0	0	285,000,000	0	170,000,000	0	14,100,000	469,100,000

（９）業種別保有株式

（単位：円）

区　分	令和６年度末	令和７年度末
金融・保険業	14,100,000	14,100,000
そ　の　他	0	0
合　計	14,100,000	14,100,000

(10) 財産運用の時価評価

① 売買目的有価証券の評価差損

該当する有価証券は保有していません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：円）

区　分		令和６年度				
		帳簿価額	時　価	差益損	差　益	差　損
公社債		455,000,000	455,000,000	－	－	－
	国　債	0	0	－	－	－
	地方債	125,000,000	125,000,000	－	－	－
	金融債	330,000,000	330,000,000	－	－	－
	その他	0	0	－	－	－
株　式		14,100,000	14,100,000	－	－	－
投資信託		0	0	－	－	－
合　計		469,100,000	469,100,000	－	－	－

（単位：円）

区　　分		令和７年度				
		帳簿価額	時　価	差益損		
					差　益	差　損
公 社 債		455,000,000	455,000,000	－	－	－
	国　　債	0	0	－	－	－
	地 方 債	115,000,000	115,000,000	－	－	－
	金 融 債	340,000,000	340,000,000	－	－	－
	そ の 他	0	0	－	－	－
株　　式		14,100,000	14,100,000	－	－	－
投資信託		0	0	－	－	－
合　　計		469,100,000	469,100,000	－	－	－

(11) 貸付金明細

該当する貸付金はありません。

(12) 貸付金明細（国内企業貸付）

該当する貸付金はありません。

(13) リスク管理債権の状況

該当する貸付金はありません。

(14) 債務者区分による債権の状況

該当する貸付金はありません。

7．その他の諸表

（1）業務用固定資産明細

（単位：円）

種類		令和６年度						
		取得原価				減価償却		期末簿価
		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A－B
減価償却資産	建物	79,578,991	0	0	79,578,991	1,145,937	42,495,164	37,083,827
	構築物	0	0	0	0	0	0	0
	建物付属設備	5,859,508	0	0	5,859,508	427,996	3,793,451	2,066,057
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	1,150,077	0	0	1,150,077	0	1,150,076	1
	器具備品	7,369,330	0	1,034,880	6,334,450	324,313	4,702,387	1,632,063
	小計	93,957,906	0	1,034,880	92,923,026	1,898,246	52,141,078	40,781,948
土地		0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産		463,600	0	0	463,600	0	0	463,600
合計		94,421,506	0	1,034,880	93,386,626	1,898,246	52,141,078	41,245,548

（単位：円）

種類		令和７年度						
		取得原価				減価償却		期末簿価
		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A－B
減価償却資産	建物	79,578,991	0	0	79,578,991	1,145,937	43,641,101	35,937,890
	構築物	0	0	0	0	0	0	0
	建物付属設備	5,859,508	0	0	5,859,508	427,996	4,221,447	1,638,061
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	1,150,077	0	0	1,150,077	0	1,150,076	1
	器具備品	6,334,450	0	0	6,334,450	324,313	5,026,700	1,307,750
	小計	92,923,026	0	0	92,923,026	1,898,246	54,039,324	38,883,702
土地		0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産		463,600	0	0	463,600	0	0	463,600
繰延資産		0	7,324,350	0	7,324,350	290,470	290,470	7,033,880
合計		93,386,626	7,324,350	0	100,710,976	2,188,716	54,329,794	46,381,182

（2）貸倒引当金明細

貸倒引当金はありません。

（3）出資金および積立金明細（剰余金処分前）

（単位：円）

区分	令和６年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	224,301,900	114,000	1,142,400	223,273,500
法定利益準備金	160,070,000	0	0	160,070,000
特別積立金	290,272,573	500,000	0	290,772,573
繰越剰余金	0	1,203,569	0	1,203,569

（単位：円）

区分	令和７年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	223,273,500	149,000	1,569,600	221,852,900
法定利益準備金	160,070,000	0	0	160,070,000
特別積立金	290,772,573	0	0	290,772,573
繰越剰余金	1,203,569	373,381	0	1,576,950

（4）事業費明細

（単位：円）

区分	令和６年度	令和７年度
人件費	53,375,477	55,849,043
物件費	21,139,590	18,898,786
減価償却費	1,898,246	1,898,246
諸税負担金	2,971,213	2,971,213
合計	79,384,526	79,617,288

（５）責任準備金の残高、積立方式および積立率

火災共済事業

（単位：円）

契約年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
残　　高	46,957,027	45,669,297	46,155,740
積 立 方 式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積　立　率	100%	100%	100%

その他共済事業

①　生命傷害共済

（単位：円）

契約年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
残　　高	3,245,862	3,213,820	3,182,987
積 立 方 式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積　立　率	100%	100%	100%

②　自動車事故費用共済

（単位：円）

契約年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
残　　高	3,395,964	3,381,102	3,353,170
積 立 方 式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積　立　率	100%	100%	100%

③　所得補償共済

（単位：円）

契約年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
残　　高	49,802	51,116	51,212
積 立 方 式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積　立　率	100%	100%	100%

④　休業補償共済

（単位：円）

契約年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
残　　高	91,307	91,064	89,651
積 立 方 式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積　立　率	100%	100%	100%

⑤　中小企業者総合賠償責任共済

（単位：円）

契約年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
残　　高	0	0	0
積 立 方 式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積　立　率	－	－	－

⑥　地震危険補償共済

（単位：円）

契約年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
残　　高	35,172	41,329	41,362
積 立 方 式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積　立　率	100%	100%	100%

（６）共済掛金積立金の残高および予定利率

（単位：円）

契約年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
残　　高	0	0	0
予 定 利 率	－	－	－

※残高は中小企業等協同組合法施行規則第 145 条第 1 項第 1 号イに定める共済掛金積立金になります。

（７）共済掛金、共済金および保有契約件数等

火災共済事業

（単位：円、%、ポイント、件）

区　分	令和６年度	令和７年度	増加率
共　済　掛　金	126,909,649	133,808,111	5.44
共　済　金	11,967,981	54,310,305	353.80
解　約　返　戻　金	1,992,391	1,223,332	△ 38.60
正　味　損　害　率	9.58	40.96	31.38
保　有　契　約　件　数	4,554	4,459	△ 2.09

その他共済事業

①　生命傷害共済

（単位：円、%、ポイント、件）

区　分	令和６年度	令和７年度	増加率
共　済　掛　金	2,768,880	2,576,520	△ 6.95
共　済　金	590,400	1,149,400	94.68
解　約　返　戻　金	55,580	32,640	△ 41.27
正　味　損　害　率	21.76	45.18	23.42
保　有　契　約　件　数	379	356	△ 6.07

②　自動車事故費用共済

（単位：円、%、ポイント、台）

区　分	令和６年度	令和７年度	増加率
共　済　掛　金	1,211,910	1,162,880	△ 4.05
共　済　金	16,750	10,000	△ 40.30
解　約　返　戻　金	4,625	18,250	294.59
正　味　損　害　率	1.39	0.87	△ 0.52
保　有　契　約　件　数	340	329	△ 3.24

③　所得補償共済

（単位：円、%、ポイント、件）

区　分	令和６年度	令和７年度	増加率
共　済　掛　金	376,745	365,220	△ 3.06
共　済　金	0	0	0.00
解　約　返　戻　金	0	0	0.00
正　味　損　害　率	0.00	0.00	0.00
保　有　契　約　件　数	7	7	0.00

④　休業補償共済

（単位：円、%、ポイント、件）

区　分	令和６年度	令和７年度	増加率
共　済　掛　金	50,830	45,470	△ 10.54
共　済　金	0	0	0.00
解　約　返　戻　金	0	0	0.00
正　味　損　害　率	0.00	0.00	0.00
保　有　契　約　件　数	12	12	0.00

⑤　中小企業者総合賠償責任共済

（単位：円、%、ポイント、件）

区　分	令和６年度	令和７年度	増加率
共　済　掛　金	0	0	0.00
共　済　金	0	0	0.00
解　約　返　戻　金	0	0	0.00
正　味　損　害　率	0.00	0.00	0.00
保　有　契　約　件　数	0	0	0.00

⑥　地震危険補償共済

（単位：円、%、ポイント、件）

区　分	令和６年度	令和７年度	増加率
共　済　掛　金	422,760	416,660	△ 1.44
共　済　金	0	0	0.00
解　約　返　戻　金	0	0	0.00
正　味　損　害　率	0.00	0.00	0.00
保　有　契　約　件　数	20	19	△ 5.00

（８）共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

（単位：円）

事業種別			令和６年度	令和７年度
死亡保障	生命傷害共済	普通	61,300,000	58,300,000
		傷害	700,300,000	641,300,000
		災害	625,300,000	581,300,000
	自動車事故費用共済		516,000,000	497,000,000
入院保障	生命傷害共済		824,760	770,160
	自動車事故費用共済		774,000	745,500

（９）新契約平均共済金額

火災共済事業

（単位：円）

事業種別	令和６年度	令和７年度
火災共済	17,926,619	18,709,154

その他共済事業

（単位：円）

事業種別	令和６年度	令和７年度
生命傷害共済	1,860,950	1,965,169
自動車事故費用共済	1,517,647	1,510,638
所得補償共済	225,000	192,857
休業補償共済	21,667	21,667
中小企業者総合賠償責任共済	0	0
地震危険補償共済	9,806,667	7,636,842

(10) 月払契約の新契約平均共済掛金

火災共済事業

（単位：円）

事業種別	令和６年度	令和７年度
火災共済	0	0

その他共済事業

（単位：円）

事業種別	令和６年度	令和７年度
生命傷害共済	710	710
自動車事故費用共済	0	0
所得補償共済	4,328	4,362
休業補償共済	0	0
中小企業者総合賠償責任共済	0	0
地震危険補償共済	0	0

(11) 契約者割戻しの状況

火災共済事業

（単位：円）

事業種別	令和６年度	令和７年度
火災共済	0	0

その他共済事業

（単位：円）

事業種別	令和６年度	令和７年度
生命傷害共済	0	0
自動車事故費用共済	0	0
所得補償共済	0	0
休業補償共済	0	0
中小企業者総合賠償責任共済	0	0
地震危険補償共済	0	0

(12) 解約失効率

火災共済事業

（単位：%）

事業種別	令和６年度	令和７年度
火　災　共　済	2.26	1.77

その他共済事業

（単位：%）

事業種別	令和６年度	令和７年度
生命傷害共済	4.49	3.37
自動車事故費用共済	1.47	2.43
所得補償共済	0.00	0.00
休業補償共済	0.00	0.00
中小企業者総合賠償責任共済	0.00	0.00
地震危険補償共済	0.00	0.00

※解約失効率＝解約件数÷当該年度末現在契約件数×100

(13) 再共済・再保険の実施状況

① 再共済・再保険契約先

再共済事業

全日本火災共済協同組合連合会

（単位：%）

事業種別	令和６年度	令和７年度
生命共済	90	90
傷害共済	90	90
生命傷害共済	90	90
自動車事故費用共済	70	70
所得補償共済	80	80
休業補償共済	80	80
中小企業者総合賠償責任共済	100	100

火災共済事業

全日本火災共済協同組合連合会との間で１００％の共同元受契約を締結しています。

再保険事業

損害保険ジャパン株式会社

（単位：%）

事業種別	令和６年度	令和７年度
地震危険補償共済	100	100

② 未収再共済金・再保険金

その他共済事業

（単位：円）

事業種別	令和６年度	令和７年度
傷害共済	0	0
生命傷害共済	1,080	902,605
自動車事故費用共済	0	0
所得補償共済	0	0
休業補償共済	0	0
中小企業者総合賠償責任共済	0	0